

2019年4月26日

各 位

会 社 名 日本郵船株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 内藤 忠顕
コード番号 9101
上場取引所 東証・名証各第一部
問 合 せ 先 IRグループ長
丸山 徹
(TEL. 03-3284-5151)

2019年3月期通期業績予想値と実績値の差異及び特別損失の計上に関するお知らせ

2019年1月31日に公表しました2019年3月期の通期連結業績予想値と実績値の差異が生じたので、下記の通りお知らせします。また2019年3月期第4四半期連結決算において、契約損失引当金繰入額を特別損失に計上するとともに個別決算においても同引当金繰入額及び貸倒引当金繰入額を特別損失に計上しましたので、併せて下記のとおりお知らせします。

記

1. 2019年3月期通期連結業績予想値と実績値の差異について（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属 する当期純損益	1株当たり 当期純損益
前回発表予想（A） （2019年1月31日発表）	百万円 1,830,000	百万円 8,000	百万円 △5,000	百万円 △1,000	円 銭 △5.93
2019年3月期実績（B）	1,829,300	11,085	△2,052	△44,501	△263.80
増減額（B－A）	△700	3,085	2,948	△43,501	
増減率（%）	△0.04%	38.6%	-	-	
（ご参考）2018年3月期実績	2,183,201	27,824	28,016	20,167	119.57

修正の理由：

完成自動車の荷動きが好調に推移し輸送台数が想定を上回ったことや、LNG船の順調な稼働などにより、営業損益及び経常損益は前回予想数値を上回りました。一方で、後述の特別損失やドライバルク船の期前返船等に伴う約100億円の損失などを特別損失に計上したため、親会社株主に帰属する当期純損益は前回予想数値を大きく下回りました。

2. 期末配当について

2019年1月31日に公表した1株当たり10円の期末配当予想については、変更ありません。

3. 特別損失について

当社は2019年3月期第4四半期（以下、「当四半期」）の連結決算において、コンテナ船の備船に関して契約損失引当金繰入額約310億円を特別損失に計上しました。当社を含む3社の出資によるコンテナ船新会社（Ocean Network Express社(持分法適用関連会社)）に対する貸船に関し、備船市況が従来 of 想定よりも低く推移したため市況前提を保守的に見直した結果、将来発生することが見込まれる損失額を特別損失に計上しました。

4. 個別決算の開示事項

当四半期においては、個別決算においても前述の契約損失引当金繰入額を特別損失として計上しました。連結業績への影響は上記3.のとおりです。

また、当社の連結子会社である日本貨物航空（株）に対する債権について当該会社の財政状態悪化に伴い、貸倒引当金繰入額約80億円を特別損失に計上しましたが、連結決算上は消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上